

V その他の取り組み

1 非核・平和関連の動き

中野区議会では、区政についての区民の意見や要望を、請願・陳情のかたちで受け取り、その内容について審査しています。その結果、採択した請願・陳情は、区長や教育委員会等の執行機関に送り願意の実現を求めたり、国や都が対処することがらについては、区議会として意見書や要望書を関係機関に送っています。

非核・平和に関連する中野区議会の動き（抜粋）は次のとおり。

①宣言までの「非核・平和」に関する動き

意見書・決議等の件名	議決年月日	結果
原子兵器放棄並びに実験禁止その他要請の決議を求める緊急動議	1954（昭和29）年 5月29日	全会一致・可決
原子戦争準備に対し反対の決議を求める建議	1955（昭和30）年 7月22日	全会一致・可決
原水爆実験禁止を要請する決議を求める動議	1957（昭和32）年 3月18日	全会一致・可決
《請願》原水爆実験即時中止その他の要求決議	1958（昭和33）年 3月19日	請願採択
第4回原水爆禁止世界大会へのメッセージ	1958（昭和33）年 8月19日	全協決定
原水爆禁止に関する意見書	〃	全協決定
《請願》原水爆禁止協定その他について	1958（昭和33）年 10月1日	全会一致・採択
《請願》サハラ砂漠原水爆実験中止について	1959（昭和34）年 9月30日	全会一致・採択
軍縮に関する国連決議の早期実現の決議を求める建議	1959（昭和34）年 11月28日	全会一致・可決
世界連邦平和宣言要請方の決議を求める建議	1960（昭和35）年 3月3日	賛成多数・可決
核兵器実験反対に関する決議	1962（昭和37）年 4月27日	全会一致・可決
《請願》中野区核非武装地帯宣言とその普及について	1962（昭和37）年 9月28日	全会一致・可決
核非武装地帯宣言	1962（昭和37）年 12月6日	全会一致・可決

原子力潜水艦日本寄港問題に関する意見書	1963（昭和38）年 9月30日	全会一致・可決
非核三原則の立法化に関する意見書	1973（昭和48）年 7月11日	全会一致・可決
核兵器完全禁止並びに使用禁止に関する意見書 （第4号請願みなす採択）	1977（昭和52）年 3月29日	全会一致・可決
有事立法に反対する意見書	1978（昭和53）年 10月5日	賛成多数・可決
平和憲法擁護に関する意見書 （第28号陳情・平和憲法を守ること→みなす採択）	1980（昭和55）年 9月17日	賛成多数・可決
《請願》核戦争防止、核兵器完全禁止、使用禁止について	1982（昭和57）年 3月26日	賛成多数・採択
《請願》憲法施行35周年記念「憲法擁護・非核都市 中野区宣言」などについて	1982（昭和57）年 6月30日	賛成多数・採択

②宣言以後の「非核・平和」に関する動き

意見書・決議等の件名	議決年月日	結果
核巡航ミサイル「トマホーク」の日本寄港に反対する意見書（第12号請願みなす採択）	1984（昭和59）年 3月27日	全会一致・可決
「憲法擁護・非核都市東京都」の宣言を求める意見書（第26号請願みなす採択）	1984（昭和59）年 10月1日	全会一致・可決
原爆被害者援護法の制定促進を求める要望書（第1号請願みなす採択）	1985（昭和60）年 3月26日	全会一致・可決
《請願》中野区原爆被害者援護条例制定について	1987（昭和62）年 12月11日	全会一致・採択
《陳情》憲法擁護・非核都市中野区条例に関する ことについて	1989（平成 元） 9月28日	賛成多数・採択
《陳情》非核・平和都市中野区条例に関する ことについて	〃	賛成多数・採択
被爆者援護法制定を求める意見書	1989（平成元）年 12月8日	賛成多数・可決
中野区における平和行政の基本に関する条例	1990（平成2）年 3月26日	賛成多数・可決
中東湾岸戦争の即時停戦と和平を求める意見書	1991（平成3）年 2月20日	全会一致・可決

核空母インディペンデンスの横須賀配備反対に関する意見書	1991（平成3）年 9月30日	賛成多数・可決
従軍慰安婦問題の謝罪・補償を求める意見書	1992（平成4）年 3月24日	賛成多数・可決
従軍慰安婦問題の戦後補償などを行うことを求める意見書（第12号陳情みなす採択）	1992（平成4）年 6月15日	賛成多数・可決
「核兵器全面廃止・廃絶の国際条約」締結を求める意見書（第42号陳情みなす採択）	1992（平成4）年 7月11日	全会一致・可決
非核法の制定を定める意見書	1992（平成4）年 12月7日	賛成多数・可決
中国の核実験強行に抗議し、フランスの核実験再開中止を求める決議	1995（平成7）年 6月22日	全会一致・可決
フランス共和国の核実験強行に抗議し即時中止を求める決議	1995（平成7）年 9月14日	全会一致・可決
中華人民共和国の核実験強行に抗議し即時中止を求める決議	〃	全会一致・可決
米軍兵士による少女暴行事件に抗議し日米地位協定の見直しを求める意見書（第7号請願みなす採択）	1995（平成7）年 11月13日	全会一致・可決
元従軍慰安婦に関する意見書（第15陳情みなす採択）	1996（平成8）年 3月25日	賛成多数・可決
中華人民共和国の核実験強行に抗議し即時中止を求める決議	1996（平成8）年 6月14日	全会一致・可決
アメリカによる「未臨界核実験」など、あらゆる形態の核実験計画の中止を求める意見書（第15号陳情みなす採択）	1997（平成9）年 6月19日	全会一致・可決
東海村に発生した核燃料再処理工場の爆発事故原因の究明を求める意見書（第16号（1項）陳情みなす採択）	〃	全会一致・可決
インド及びパキスタン・イスラム共和国の核実験強行に抗議し、あらゆる核実験を中止を求める決議	1998（平成10）年 6月1日	全会一致・可決
東京空襲犠牲者の氏名記録の促進を求める意見書（第42号陳情みなす採択）	1998（平成10）年 12月14日	全会一致・可決
茨城県東海村の核燃料加工会社での臨界事故に関する意見書	1999（平成11）年 10月18日	全会一致・可決

《陳情》「周辺有事」の際に予想される米軍による協力要請に対して地方自治体の原則的態度の確立を求めることについて	2000（平成12）年 3月17日	賛成多数・採択
アメリカ合衆国における同時多発テロ事件を糾弾し、テロ根絶を求める決議	2001（平成13）年 9月21日	全会一致・可決
アフガニスタンの難民・復興・地雷除去への支援を求める意見書（第8号陳情1項みなす採択）	2002（平成14）年 3月27日	賛成多数・可決
日朝国交正常化の進展と日本人拉致問題に関する意見書	2002（平成14）年 10月22日	全会一致・可決
パレスチナ情勢に関して各種国際条約を遵守するようイスラエル政府に要請する意見書（第19号陳情みなす採択）	2002（平成14）年 12月11日	全会一致・可決
イラク情勢をめぐる査察継続に賛成し、平和解決を求める意見書	2003（平成15）年 3月14日	審議結果・可決
国立国会図書館に恒久平和局の設置を求める意見書	2003（平成15）年 12月9日	全会一致・可決
シベリア抑留者未払い賃金問題解決のための立法を求める意見書	2004（平成16）年 6月15日	全会一致・可決
北方領土問題の早期解決を求める決議	2004（平成16）年 12月7日	全会一致・可決
北朝鮮の核実験に抗議し、核兵器及び核兵器開発計画の放棄を求める決議	2006（平成18）年 10月20日	全会一致・可決
原爆症認定の在り方の見直しと被爆者の早期救済に関する意見書	2007（平成19）年 10月24日	全会一致・可決
非核三原則の法制化を求める意見書（第12号陳情みなす採決）	2009（平成21）年 12月14日	全会一致・可決
核兵器の廃絶と恒久平和実現を求める意見書	2010（平成22）年 3月23日	全会一致・可決
尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書	2010（平成22）年 10月19日	賛成多数・可決
北朝鮮による韓国・大延坪島砲撃に関する意見書	2010（平成22）年 12月14日	賛成多数・可決
ロシア大統領の北方領土訪問に対し、毅然とした外交姿勢を求める意見書	2010（平成22）年 12月14日	賛成多数・可決

尖閣諸島中国漁船衝突事件の不起訴処分に抗議し、 万全の領海警備を求める意見書	2011（平成23）年 3月16日	賛成多数・可決
尖閣諸島の実効支配を推進するための法整備を求 める意見書	2012（平成24）年 6月19日	賛成多数・可決
尖閣諸島の領有問題について冷静な外交交渉を求 める意見書	2012（平成24）年 10月22日	賛成少数・否決
集団的自衛権行使を容認する憲法解釈の見直しを おこなわないことを求める意見書	2014（平成26）年 3月25日	賛成少数・否決
集団的自衛権行使を容認する閣議決定の撤回を求 める意見書	2014（平成26）年 7月11日	賛成少数・否決

2 核実験に対する抗議

中野区は、平和を求める区民の声を背景に、住民のいのちと暮らしを守るべき自治体として、世界中で行われる核実験に対し、その中止を求める抗議文を送付しています。

《フランス》

抗議文発送日	件名	実験日（日本時間/現地時間）
1995年 8月 6日	核実験再開声明の撤回要請	
9月 6日	核実験に対する抗議 1	9 / 6 (9 / 5)
10月 2日	〃 2	10 / 2 (10 / 1)
10月 30日	〃 3	10 / 28 (10 / 27)
11月 22日	〃 4	11 / 22 (11 / 21)
12月 28日	〃 5	12 / 28 (12 / 27)
1996年 1月 29日	〃 6	1 / 28 (1 / 27)
2005年 4月 20日	NPT再検討会議での核兵器 廃絶要請	

《中国》

抗議文発送日	件名	実験日（日本時間）
1995年 8月 18日	核実験に対する抗議 1	8 / 17
1996年 6月 10日	〃 2	6 / 8
7月 30日	〃 3	7 / 29
2005年 4月 20日	NPT再検討会議での核兵器 廃絶要請	

《ロシア》

抗議文発送日	件名	実験日（現地時間）
1997年 11月 17日	核実験に対する抗議 1	
1998年 12月 10日	〃 2	12 / 8
2000年 2月 7日	〃 3	
9月 5日	〃 4	8 / 28から9 / 3にかけて計3回
11月 6日	〃 5	10 / 20、27に計2回
2004年 8月 11日	〃 6	
2005年 4月 20日	NPT再検討会議での核兵器 廃絶要請	

《インド》

抗議文発送日	件名	実験日（現地時間）
1998年 5月12日	核実験に対する抗議1	5 / 11
5月14日	” 2	5 / 13
6月 5日	核実験に対する抗議行動	
2005年 4月20日	NPT再検討会議での核兵器 廃絶要請	

《パキスタン》

抗議文発送日	件名	実験日（現地時間）
1998年 5月19日	核実験再開声明の撤回要請	
5月29日	核実験に対する抗議1	5 / 28
6月 1日	” 2	5 / 30
6月 5日	核実験に対する抗議行動	
2005年 4月20日	NPT再検討会議での核兵器 廃絶要請	

《イギリス》

抗議文発送日	件名	実験日（日本時間/現地時間）
2002年 2月15日	臨界前実験に対する抗議 （アメリカとの共同実験）	2 / 14 （ 2 / 14 ）
2005年 4月20日	NPT再検討会議での核兵器 廃絶要請	
2006年 2月24日	臨界前実験に対する抗議 （アメリカとの共同実験）	2 / 24 （ 2 / 23 ）

《朝鮮民主主義人民共和国》

抗議文発送日	件名	実験日（日本時間）
2006年10月10日	核実験に対する抗議	10 / 9
2009年 5月26日	核実験に対する抗議	5 / 25
2013年 2月14日	核実験に対する抗議	2 / 12
2016年 1月 8日	核実験に対する抗議	1 / 6
2016年 9月13日	核実験に対する抗議	9 / 9
2017年 9月12日	核実験に対する抗議	9 / 3

《アメリカ》

抗議文発送日	件名	実験日（日本時間/現地時間）
1997年 5月26日	臨界前核実験実施決定撤回要請	
7月 3日	臨界前核実験に対する抗議1	7/ 3 (7/ 2)
9月19日	” 2	9/19 (9/18)
1998年 3月26日	” 3	3/25 (3/26)
9月28日	” 4	9/26 (9/26)
12月14日	” 5	12/11 (12/12)
1999年 2月10日	” 6	2/ 9 (2/10)
10月 1日	” 7	9/30 (10/ 1)
11月11日	” 8	11/ 9 (11/11)
2000年 2月 4日	” 9	2/ 3 (2/ 4)
3月23日	” 10	3/22 (3/23)
4月 7日	” 11	4/ 7 (4/ 6)
8月21日	” 12	8/18 (8/19)
12月15日	” 13	12/15 (12/14)
2001年 9月27日	” 14	9/27 (9/26)
12月14日	” 15	12/14 (12/13)
2002年 2月15日	” 16 (イギリスとの共同実験)	2/14 (2/14)
6月10日	” 17	6/ 8 (6/ 7)
8月30日	” 18	8/30 (8/29)
9月27日	” 19	9/27 (9/26)
2003年10月 1日	” 20	9/19 (9/18)
2004年 5月26日	” 21	5/26 (5/25)

2005年 4月20日	NPT再検討会議での核兵器 廃絶要請	
2006年 2月24日	” 22 (イギリスとの共同実験)	2/24 (2/23)
2006年 8月31日	” 23	8/31 (8/30)
2010年10月14日	” 24	(9/15)
2011年 5月27日	核性能実験に対する抗議	2010年11月、2011年 3月
2011年 7月21日	臨界前核実験に対する抗議25	2010年12月、2011年 2月

核実験6回目に対する金正恩委員長への抗議

2017年9月12日

朝鮮民主主義人民共和国

国防委員会委員長 金正恩 閣下

9月3日、貴国が核実験を実施したとの報道に接しました。
貴国が核実験の自制を求める国際社会の一致した求めを拒絶し、6度目の核
実験を強行したことに対し、強い憤りを覚えるとともに厳重に抗議します。

貴国は、昨年9月9日の核実験に続き、短い期間に立て続けに核実験を強行
しました。このことは、国際社会への重大な挑戦であるとともに、北東アジア
地域の安全保障を揺るがす暴挙であるばかりでなく、核実験の全面禁止と核兵
器の廃絶、世界の恒久平和を希求する国際社会における核軍縮の取組みに逆行
する行為です。また、核兵器廃絶を願う私たち中野区及び中野区民の声を踏み
にじるものであり、断じて容認できません。

中野区は、1982年に憲法擁護・非核都市の宣言を行い、恒久平和を誓う
とともに核兵器の廃絶を訴えてきました。貴国が今後、再び核実験を実施する
ことのないよう強く求めます。

中野区長 田中 大輔